

第 194 回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

平成 22 年度

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第 194 回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 95 社

主要な連結子会社の名称 : (株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド,
(株)IHI エアロスペース, (株)IHI インフラシステム,
新潟原動機(株), IHI 運搬機械(株), IHI 建機(株),
石川島建機工業(株), (株)IHI シバウラ, (株)IHI 回転機械,
(株)IHI ターボ, 新潟トランス(株), ピーシー橋梁(株),
IHI プラント建設(株), (株)IHI スター,
JURONG ENGINEERING LIMITED, IHI INC.,
IHI Charging Systems International GmbH,
IHI Turbo America Co.,
IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.,
IHI 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司,
IHI EUROPE Limited.

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより 1 社増加、新規設立により 3 社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより 2 社増加、株式売却により持分法適用会社へ変更したことにより 1 社減少、清算により 1 社減少、合併により 1 社減少した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : 豊洲エネルギーサービス(株), (株)三越

連結の範囲から除いた理由 : いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 17社

主要な会社の名称 : ターボ システムズ ユナイテッド(株)

当連結会計年度における持分法適用会社は、株式売却による連結子会社からの変更により1社増加した。

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 : 石興ビルサービス(株)

持分法を適用していない理由 : 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため。

3. 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3)たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品,仕掛品……………主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……………定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）・・・ 定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース
 取引に係るリース資産・・・・・・・・・・・・・・ 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース
 取引に係るリース資産・・・・・・・・・・・・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。

保証工事引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。

受注工事損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。

災害損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処

理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

関係会社事業損失引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込み額を計上している。

(6)その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準・・・・・・・・・・・・・・・・ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
(イ)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
(ロ)その他の工事
工事完成基準

ヘッジ会計の処理・・・・・・・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・・・・・ 税抜方式によっている。

(7)連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は137百万円、税金等調整前当期純利益は432百万円減少している。

③在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更

従来、在外子会社の収益及び費用については決算日における直物為替相場により換算していたが、在外子会社の業績をより正確に連結財務諸表に反映させる

ため、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更した。これにより、当連結会計年度の売上高は 4,508 百万円、営業利益は 61 百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 220 百万円増加している。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「雑損金」に含めて表示していた「為替差損」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損金」に含まれる「為替差損」は 272 百万円である。

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成 21 年 3 月 27 日 平成 21 年法務省令第 7 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

確定方式によっている。

(会計方針の変更)

剰余金の配当については、従来、繰上方式によっていたが、当連結会計年度より、連結財務諸表作成の迅速化をはかるため、確定方式に変更した。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べて、利益剰余金が 4,403 百万円増加している。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

521,492 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産

現金及び預金	123 百万円
受取手形及び売掛金	88 百万円
原材料及び貯蔵品	5 百万円
流動資産その他	3,252 百万円
建物及び構築物	5,161 百万円
機械装置及び運搬具	402 百万円
土地	26,822 百万円
有形固定資産その他	18 百万円
投資その他の資産その他	10 百万円

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物及び構築物	1,494 百万円
機械装置及び運搬具	151 百万円
土地	5,979 百万円
有形固定資産その他	18 百万円

(2)担保に係る債務	短期借入金	7,548 百万円
	流動負債その他	690 百万円
	長期借入金	5,058 百万円
	固定負債その他	4,704 百万円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

短期借入金	3,935 百万円
長期借入金	500 百万円

3. 偶発債務

(1)保証債務（※）

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
(財)日本航空機エンジン協会	5,080	リース債務及び資産価値保証
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,353	金融機関借入金
I H I グループ健康保険組合	1,180	金融機関借入金
建機客先	334	リース債務保証
技研テクノロジー(株)	305	金融機関借入金
従業員	152	住宅資金借入保証及び教育融資等
高嶋技研(株)	28	金融機関借入金
(株)関鉄工所	7	金融機関借入金
計	8,439	

(2)保証類似行為（※）

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
従業員	13,111	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証
I H I グループ健康保険組合	1,204	金融機関借入金
ターボシステムズユナイテッド(株)	150	金融機関借入金
計	14,465	

※ 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合は、当社負担額を表示している。

4. 受取手形 割引高 1,317 百万円

5. 受取手形 裏書譲渡高 158 百万円

Ⅲ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	—	—	1,467,058,482

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	479,306	31,424	102,221	408,509

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取によるものである。

2. 減少のうち 1,221 株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却であり、101,000 株は新株予約権の行使に伴う処分によるものである。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,933	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 2,035,000 株

Ⅳ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手または受注案件ごとに回収状況および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

借入金、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	116,422	116,422	—
(2) 受取手形及び売掛金	291,033		
貸倒引当金 (*1)	△4,744		
	286,289	285,835	△454
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,356	49,361	5
満期保有目的の債券	2,801	2,806	5
その他有価証券	46,555	46,555	—
資産計	452,067	451,618	△449
(4) 支払手形及び買掛金	269,445	269,445	—
(5) 短期借入金	134,885	134,885	—
(6) 社債	63,565	65,135	1,570
(7) 長期借入金	162,151	163,939	1,788
負債計	630,046	633,404	3,358
(8) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	20	20	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(99)	(99)	—
デリバティブ取引計	(79)	(79)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注 1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4)支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*3) 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(8)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっている。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している。(上記(2)(4)参照)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載している。(上記(7)参照)

(注 2)非上場株式等(連結貸借対照表計上額 26,054 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

V. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 4,486 百万円である。なお、主な賃貸収入は売上、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
99,757	264,066

(注 1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注 2)当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

VI. 開示対象特別目的会社に関する注記

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成 16 年 3 月及び平成 17 年 3 月に不動産の流動化を実施している。当該流動化にあたり、特別目的会社 2 社を利用しているが、これらは特例有限会社である。特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度現在、将来における損失の負担はないと判断している。当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額（単純合算）は 29,933 百万円であり、負債総額（単純合算）は 29,459 百万円である。なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

また、当社は平成 23 年 3 月に上記の特別目的会社 2 社のうち 1 社より不動産信託受益権の買戻しを行った。

これにより特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益については匿名組合分配金として当社が受領している。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

取引の概要	当連結会計年度末 残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金(注 1)	1,794	営業外収益(注 2)	1,379
不動産管理受託業務	—	営業収益	3
賃料	—	営業収益	198
不動産信託受益権の取得(注 3)	40,773	特別利益(注 4)	19,842

(注 1)出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

(注 2)出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

(注 3)取得した不動産信託受益権は、連結貸借対照表上の科目としては信託財産である建物及び構築物に計上している。

(注 4)特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益に基づく利益配当は、特別利益に計上している。

Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

- | | | |
|----------------------------|---------|----------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 162円33銭 | |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 20円29銭 | |
| 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数 | | 1,466,635,184株 |

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の譲渡)

平成23年5月16日開催の経営会議において、当社保有資産の有効利用を図ると共に、豊洲再開発事業の着実な推進と豊洲地区全体の価値向上のため、不動産開発事業者である三菱地所株式会社または三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)に対し土地の持分を譲渡する方針を決定した。

- | | |
|------------|-----------------------------------|
| 1. 譲渡先 | 三菱地所(株)または三菱地所(株)が組成するSPC(特定目的会社) |
| 2. 譲渡資産の内容 | |
| (1)種類 | 土地 |
| (2)所在地 | 東京都江東区豊洲三丁目1番54の一部 |
| (3)面積 | 約3,291坪相当 |
| (4)現在の用途 | 不動産事業用土地 |
| 3. 譲渡の時期 | |
| (1)契約締結年月 | 平成24年度上期(予定) |
| (2)持分移転年月 | 平成24年度上期(予定) |
| 4. 譲渡予定価額 | 約14,100百万円 |
| 5. 帳簿価額 | 約600百万円 |

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、貸与リース物件及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。 |
| (3) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。 |
| (4) 保証工事引当金 | 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。 |
| (5) 受注工事損失引当金 | 期末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。 |
| (6) 災害損失引当金 | 災害により損壊した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当該見積額を計上している。 |
| (7) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 |
| (8) 子会社損失引当金 | 子会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。 |

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

て成果の確実性が認められる工事・・・ 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理によっている。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 税抜方式によっている。

6. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の

適用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用している。

この変更に伴う当事業年度の営業利益及び経常利益への影響は軽微であり、税引前当期純利益は 120 百万円減少している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式 144 百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金 44 百万円

長期借入金 197 百万円

（関係会社の借入債務に関するもの）

2. 有形固定資産の減価償却累計額

271,695 百万円

3. 偶発債務

(1)保証債務 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	13,203	前受金返還保証 (SGD 9,305 千) 金融機関借入金 12,590 百万円
IHI 建機(株)	8,000	金融機関借入金
(財)日本航空機エンジン協会	5,080	リース債務保証および機体資産価値保証 (USD 61,099 千)
IHI Charging Systems International GmbH	4,937	金融機関借入金 (EUR 42,000 千)
新潟原動機(株)	2,115	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,352	リース債務保証
IHI グループ健康保険組合	1,179	金融機関借入金
技研テクノロジー(株)	304	金融機関借入金
当社従業員	2	教育融資等
計	36,175	

(2)保証類似行為 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
当社従業員	11,390	住宅資金借入等
新潟原動機(株)	1,326	金融機関借入金
IHI グループ健康保険組合	1,204	金融機関借入金
(株)IHI 機械システム	329	金融機関借入金
ターボシステムズユナイテッド(株)	150	金融機関借入金
計	14,400	

※ 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合は、当社負担額を表示している。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	50,646 百万円
短期金銭債務	151,853 百万円
長期金銭債権	160 百万円
長期金銭債務	706 百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	44,750 百万円
・ 関係会社からの仕入高	142,058 百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高	10,047 百万円
---------------------	------------

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	408,509 株
------	-----------

Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金である。

Ⅵ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空エンジン及びその製造設備の一部、ならびに電子計算機およびその周辺装置等については、リース契約により使用している。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	(株)アイ・エイチ・アイ マリン ユナイテッド	東京都港区	11,099	製造業	所有 直接100%	事業承継 会社	・前受金の返還 保証及び 借入金保証 ・グループ金融に よる資金借入	(保証額) (注2) 13,203 (注3) 9,500	保証債務 短期借入金	— 41,000
子会社	(株)IHIターボ	東京都江東区	1,000	製造業	所有 直接100%	生産子会社	・車両用 過給機等仕入	(注4) 31,589	買掛金	10,610
子会社	IHI運搬機械(株)	東京都中央区	2,647	製造業	所有 直接67.4%	事業機能 分担会社	・グループ金融に よる資金借入	(注3) 6,954	短期借入金	12,073
子会社	(株)ギャラクシー エクスプレス	東京都江東区	—	製造業	—	事業機能 分担会社	・債権放棄 ・貸倒引当金 目的使用	(注5) 13,426 △13,426	—	—
関連 会社	(株)IHIファイナ ンスサポート	東京都中央区	200	リース業、 ファクタリング業 等	所有 直接33.5%	ファクタリング	・ファクタリング ・事業承継 承継資産 承継負債	(注6) 59,058 (注7)	買掛金 —	17,767 —

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	渡辺 康之	—	—	財団法人航空機 エンジン協会 (理事長)	被所有 直接 0%	当社 代表取締役副 社長	財団法人航空機 エンジン協会と の営業取引 (注8) ・ジェットエン ジンの開発 研究を受託 ・上記に係る 分担金の支出 ・上記に係る 助成金返済 ・ジェットエンジ ンの部品を 製作・納入 ・上記に係る 分担金の支出	2,659 697 1,779 76,500 34,772	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 2,818 23,220 10,567 2,864 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 保証債務について、年率0.075%の保証料を受領している。

(注3) 資金の借入については、当社グループ内金融による資金の貸借取引であり、取引金額は純増減額を記載している。

なお、当社は、期中に(株)IHIファイナンスサポートより、当該事業を承継しているため、承継時点の残高からの当期末残高を比較した純増減額を記載している。また、借入利率については、市場金利を勘案して利率を決定している。

(注4) 取引金額・価格等については、市場価格を勘案して一般取引条件によっている。

(注5) 債権放棄(全額貸倒引当金計上済)については、当該子会社の清算終了により行なったものである。

(注6) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行っている。

(注7) 事業承継については、当社グループ内金融事業を、承継期日前日の適正な簿価により、譲受したものである。

(注8) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	113円78銭
(2) 1株当たり当期純利益	7円16銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

(重要な資産の譲渡)

平成23年5月16日開催の経営会議において、当社保有資産の有効利用を図ると共に、豊洲再開発事業の着実な推進と豊洲地区全体の価値向上のため、不動産開発事業者である三菱地所株式会社または三菱地所株式会社が組成するSPC(特定目的会社)に対し土地の持分を譲渡する方針を決定した。

1. 譲渡先 三菱地所(株)または三菱地所(株)が組成するSPC(特定目的会社)
2. 譲渡資産の内容
 - (1)種類 土地
 - (2)所在地 東京都江東区豊洲三丁目1番54の一部
 - (3)面積 約3,291坪相当

(4)現在の用途	不動産事業用土地
3. 譲渡の時期	
(1)契約締結年月	平成 24 年度上期（予定）
(2)持分移転年月	平成 24 年度上期（予定）
4. 譲渡予定価額	約 14,100 百万円
5. 帳簿価額	約 600 百万円